



2023年6月期
決算補足資料
2023年8月10日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

トピックス | 大日本ダイヤコンサルタント 始動

人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動及びサービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を実現いたします。

ブランドビジョン

企業理念

大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く

価値観

誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する

ビジョン

信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに

大日本ダイヤコンサルタント

企業情報 ▾ 技術・サービス ▾ 実績紹介 ▾ サステナビリティ ▾ お知らせ IR情報 □ 採用情報 □ お問い合わせ 

2023年7月合併

大日本コンサルタント株式会社 × ダイヤコンサルタント

大日本ダイヤコンサルタント

信頼のもと、社会になくてはならない企業に

ブランドビジョン

商号：大日本ダイヤコンサルタント株式会社

資本金：13億9,900万円

代表取締役社長：原田 政彦

本社：東京都千代田区神田練堀町300番地

従業員数：1,310名（2023年7月1日現在）

事業内容：建設コンサルタント、地質調査業、測量業、計量証明事業、建築設計、建設業（土木工事業、とび・土工工事業、さく井工事業）、土壌汚染対策法に基づく調査

大日本ダイヤコンサルタントのWEBをぜひご覧ください。



業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第2期目となります。

ポイント

- 中央省庁、民間その他の受注が共に減少したことにより、売上高、営業利益は前期と比較して増加したものの、計画値を下回りました。
- 保有株式の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して増益となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (実績)	前期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	32,112	32,580	467	101.5%	34,000	95.8%
営業利益	2,159	2,191	32	101.5%	2,250	97.4%
経常利益	2,202	2,353	150	106.8%	2,300	102.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	1,756	251	116.7%	1,550	113.3%
1株当たり当期純利益	188円44銭	218円71銭	30円27銭	116.7%	193円81銭	112.8%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

受注・売上状況（事業別）

ポイント

- ▶ 地質調査事業の受注は前期を上回るものの、建設コンサルタント事業は前期を下回り、事業全体としての受注高は減少、売上高は前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期実績	2023年6月期実績	前期比増減	前期比比率	2022年6月期実績	2023年6月期実績	前期比増減	前期比比率
建設コンサルタント事業	27,490	26,486	△1,003	96.3%	27,510	28,227	716	102.6%
地質調査事業	4,018	4,295	276	106.9%	4,602	4,353	△248	94.6%
合計	31,509	30,782	△726	97.7%	32,112	32,580	467	101.5%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. N E テクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- ▶ 受注高（顧客別）は、中央省庁、電力関連会社、民間その他で前期と比較して減少しています。一方で地方自治体の受注は好調を継続し、売上高についても受注減による中央省庁、電力関連会社、民間その他の前期比減収分を補い、全体では増収となっています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期実績	2023年6月期実績	前期比増減	前期比比率	2022年6月期実績	2023年6月期実績	前期比増減	前期比比率
国内事業	31,127	30,072	△1,055	96.6%	31,565	31,888	323	101.0%
◆ 中央省庁	11,390	9,072	△2,317	79.6%	11,948	10,887	△1,061	91.1%
◆ 地方自治体	10,602	12,054	1,452	113.7%	10,080	12,064	1,984	119.7%
◆ 高速道路会社	1,888	3,209	1,321	170.0%	2,444	2,677	232	109.5%
◆ 電力関連会社	2,196	1,842	△353	83.9%	2,566	1,768	△797	68.9%
◆ 民間その他	5,050	3,893	△1,157	77.1%	4,524	4,490	△33	99.3%
海外事業	381	709	328	186.1%	547	691	143	126.2%
国内・海外事業合計	31,509	30,782	△726	97.7%	32,112	32,580	467	101.5%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

構造保全分野 | 土木学会田中賞受賞 気仙沼湾横断橋



自然豊かな風景と調和した 地域の発展・復興を支える橋

設計を担当した『気仙沼湾横断橋（愛称：かなえおおはし）』が、公益社団法人土木学会から令和4年度土木学会田中賞（作品部門・新設）を受賞いたしました。

土木学会田中賞は、橋梁及びそれに類する構造物の新設ならびに改築で、計画、設計、製作・施工、維持管理の配慮などの面において特色を有する作品に対して贈られます。

WEBにて詳細を
お知らせしています。



社会創造分野 | 平泉停車場中尊寺線（中尊寺通り）の設計及び監理



平安の遺構を紡ぎ、
時と人がゆるりと流れる日常へ

～一般県道平泉停車場中尊寺線（中尊寺通り）
の設計及び監理～



JR平泉駅から世界遺産・
中尊寺に至る道路デザイン。
風情あるまちなみに寄与
する快適な歩行空間のため、
車道に石畳、歩道部にアス
ファルト舗装を設置。

国土保全分野 | LPWA無線ネットワークを用いた斜面防災DXの連携状況

松山支店では、LPWA無線ネットワークを用いた斜面防災DXで、四国CX研究会をはじめ、トライアングル愛媛、デジタル田園都市構想に参加しております。また、愛媛大学とも共同して実装実験を行っております。

LPWAとは、Low Power, Wide Areaが意味するように少ない電力で数km～数十kmの長距離の通信規格です。また、省電力であるため通信にかかるコストを低減できることが特徴です。このLPWAを活かした斜面変状監視システムの開発に関するさまざまな研究会等に参加しています。

1. 四国CX研究会 <https://www.shikoku-cx.com>
研究会単体で観測機械を設置しているところはありませんが、LPWA分科会、衛星・点群分科会、若手分科会に参加しております。
平成30年西日本豪雨災害から5年の特集で放送されたものがYouTubeにアップされています。
2. トライアングル愛媛 <https://dx-ehime.jp/>
愛媛県大洲市、愛媛県宇和島市、徳島県三好市において複数の傾斜計を設置、各地区に設置されている既設の孔内傾斜計や伸縮計との対比を実施しています。また、愛媛大学にて、室内でセンサ性能の確認を実施しています。
3. デジタル田園都市国家構想
愛媛県宇和島市において、離島、僻地を中心に全12地区に傾斜計を設置。気象観測所（降水量観測）を併設し、容易に行けない場所の災害情報取得を目指しています。
4. 愛媛大学
重要施設近傍や、令和2年度梅雨災害地に傾斜センサを設置し、災害情報を収集しています。



<https://www.youtube.com/watch?v=ox2RWMi9Jnl>
eat愛媛朝日テレビ(テレビ朝日系列)



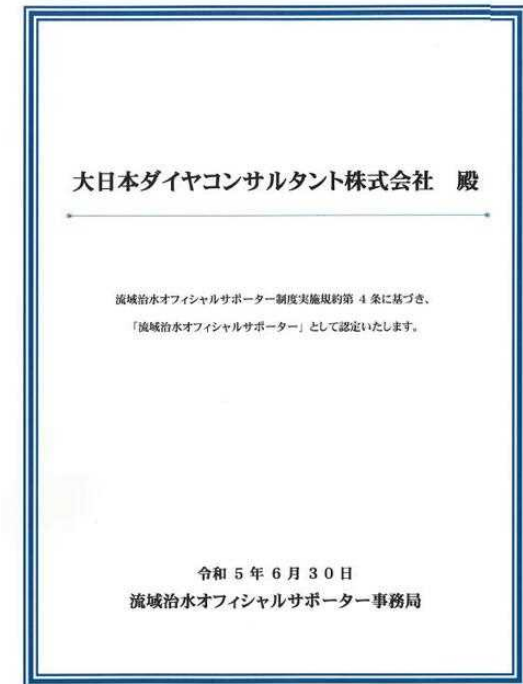
<https://www.youtube.com/watch?v=qdXXF8SP0cA&t=5655>
南海放送(日本テレビ系列)

国土保全分野 | 国土交通省「流域治水オフィシャルサポーター」認定

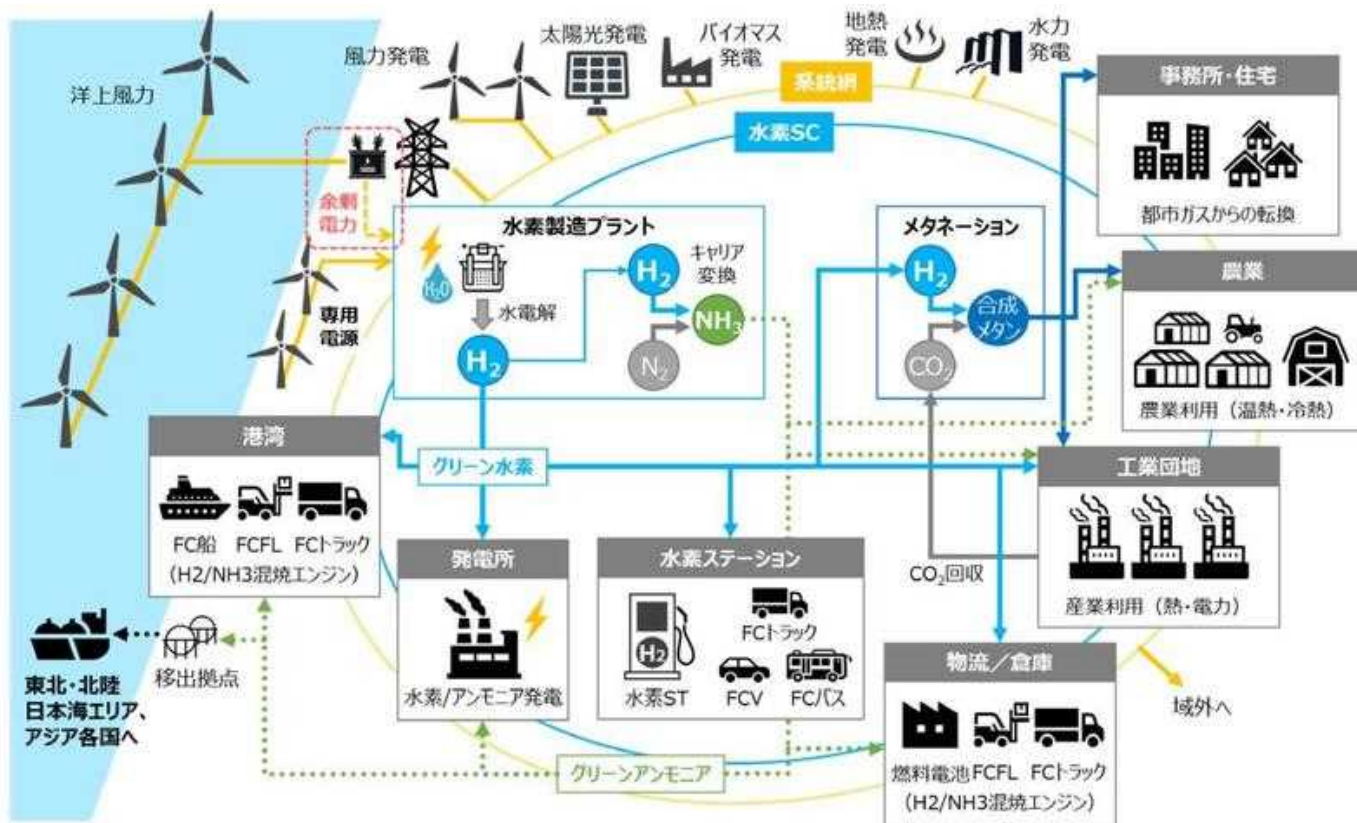


国土交通省より「流域治水オフィシャルサポーター」として認定されました。

今後、被害予測シミュレーションに関するリーフレットの作成、配布などを通して、流域治水に関する取組みを幅広く周知してまいります。



新領域分野 | あきた次世代エネルギーコンソーシアム設立



秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築を目指します

秋田県内における水素エネルギー等の普及・拡大に向けたビジネスモデルを開発・構築し、検証を行うとともに、秋田県を起点とした全国各地での次世代エネルギー利用による地域振興を通じ、持続可能な社会の実現に寄与することを目的に、県内企業とともに共同発起人として「あきた次世代エネルギーコンソーシアム」を設立しました。



WEBにて詳細をお知らせしています。



連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期	2023年6月期	増減額	前期比	備考欄
流動資産	13,774	14,018	243	101.8%	主な内訳 ・受取手形及び売掛金：1,407百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：7,939百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	5,810	7,006	1,196	120.6%	
資産合計	19,585	21,025	1,439	107.4%	
流動負債	7,460	6,888	△571	92.3%	主な内訳 ・契約負債：1,209百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,178	2,280	101	104.7%	
負債合計	9,639	9,168	△470	95.1%	金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：220百万円 1年超：882百万円
純資産	9,946	11,856	1,909	119.2%	
負債純資産合計	19,585	21,025	1,439	107.4%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	50.6%	56.3%	5.7%	111.2%
1株当たり純資産	1,240円16銭	1,471円35銭	231円18銭	118.6%

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期	2023年6月期	増減額	前期比	備考欄
売上高	32,112	32,580	467	101.5%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	9,628	10,018	389	104.0%	建設コンサルタント事業 28,227百万円 地質調査事業 4,353百万円
販売費及び一般管理費	7,469	7,827	357	104.8%	
営業利益	2,159	2,191	32	101.5%	▶ シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でPMI活動を継続実施
経常利益	2,202	2,353	150	106.8%	▶ 投資有価証券売却益 122百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,505	1,756	251	116.7%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	15.2%	16.1%	1.0%	106.4%
総資産経常利益率	11.2%	11.6%	0.3%	103.0%

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 防災・減災分野をはじめとする、経営統合に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施。

(設備投資)

- 設備投資に対する費用対効果の検証強化。
- 新しい働き方によるオフィスの活用。

発生状況

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 実績	2023年6月期 実績	前年同期比		通期計画 計画	進捗率
			増減	比率		
研究開発費	173	209	36	121.1%	188	111.5%
設備投資	389	477	87	122.5%	736	64.8%
減価償却費	417	441	24	105.8%	474	93.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な実施事項

- 業務自動化ツール（RPA）導入による業務効率化、従業員ITスキルの向上
- バーチャルオフィス導入による遠隔地からの業務対応チームへの参加

サステナビリティ関連 | 「盛土規制法」への取り組み

危険な盛土等[※]による被害が各地で発生しています!

※「盛土等」とは、一定規模以上の盛土や切土、土砂の仮置きをいいます。(詳しくは3ページをご確認ください。)

令和3年7月、静岡県熱海市で大雨に伴い盛土が崩落し、大規模な土石流が発生したことにより、甚大な人的・物的被害が生じました。



R3.7 静岡県熱海市 死者28名、住宅被害98棟

▶この他にも、盛土等の崩落による被害が各地で発生しています!



廃棄された土砂の崩落により
死者1名、重傷者1名
住宅被害1棟



廃棄された土砂の崩落により
軽傷者1名、県道通行止め



岩手県より「宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務」を受注しました。

日本は、国土の70%以上が急峻な地形を呈し、変化に富んだ景観と豊かな自然に恵まれています。その半面、多くの自然災害に脅かされ、さらに近年は土砂災害が頻発化・激甚化しています。人々の暮らしを守るため、DNHDグループは、社会資本の強靱化に貢献します。

参考 | 宅地造成及び特定盛土等規制法」改正の背景

令和3年、静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法」とし、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制します。

サステナビリティ関連 | サステナビリティ委員会の設置

D Nホールディングスの中期経営計画の重要戦略に関する行動計画「ESG 経営の推進」「IR 機能の強化」、改訂版コーポレートガバナンス・コード に即したガバナンス体制の強化、及びCSR 体制の推進を加速化するため、「サステナビリティ委員会」を設置しました。

□ サステナビリティ委員会の役割

- ・ D Nホールディングスのサステナビリティに関する基本方針、目標、行動計画の策定
- ・ 事業会社の取り組みを支援し、重要な開示項目を決定
- ・ リスク低減、課題解決に向けた目標設定や進捗の管理、KPI 達成状況の把握
- ・ 委員会における検討事項及び活動内容等の取締役会への報告

□ サステナビリティ委員会の構成

- 委員長 : 代表取締役 社長執行役員
- 副委員長 : 執行役員 CSR 本部長
- 委員 : 代表取締役 副社長執行役員
取締役 副社長執行役員
取締役 監査等委員 (常勤)
執行役員 経営企画本部長
執行役員 管理本部長
執行役員 管理副本部長



2024年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	34,500	2,400	2,450	1,700

2024年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位)百万円	2023年 6月期 (実績)	2024年 6月期 (計画)	増減
売上高	32,580	34,500	1,920
原価・販管費	30,389	32,100	1,711
営業利益	2,191	2,400	209

【計画の前提】

■売上拡大

経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出
脱炭素事業（風力・バイオマス・原子力発電関連業務）、
自衛隊施設関連業務を見込んだ売上高の増加

■売上原価・販売管理費の増加（人的投資）

売上高増加に伴う変動費増に加え、
従業員に対する給与水準の引上げ、事業拡大に伴う人員増、
福利厚生、教育訓練の充実、設備増強

■事業拡大に向けた投資費用

インフラマネジメント手法の確立
i-Construction BIM/CIM 生成AI技術等の研究開発
研究開発成果の事業化 DX促進

2024年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	65円

配当方針

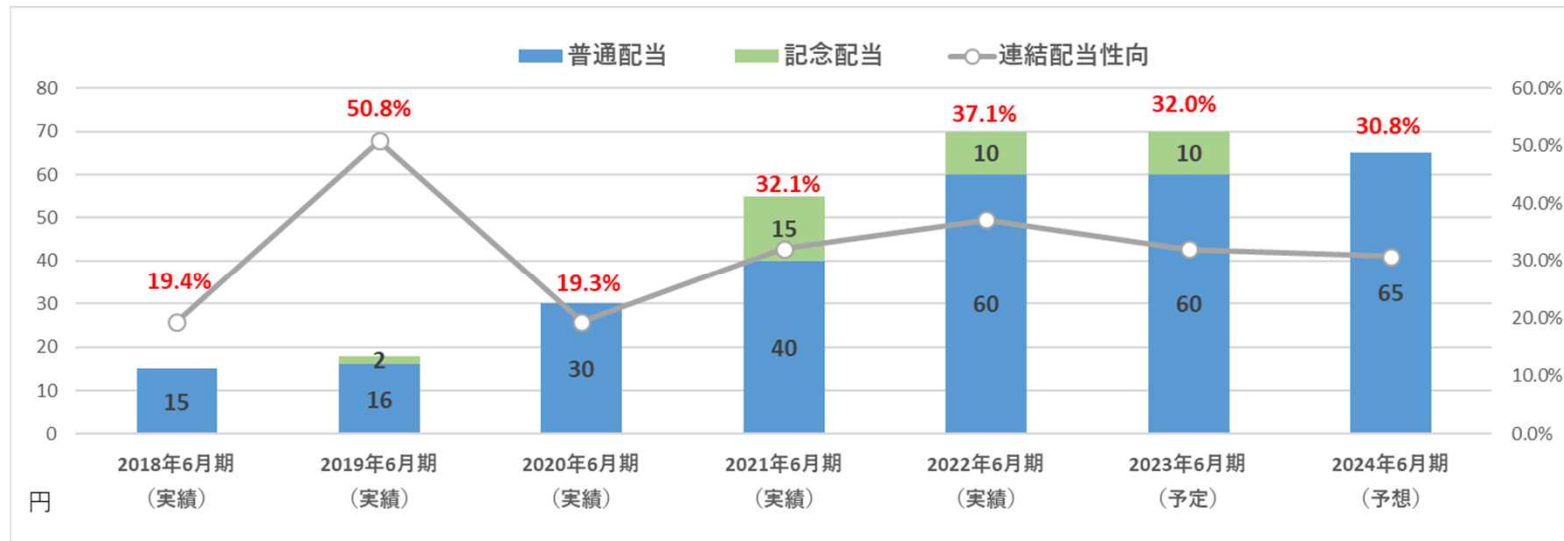
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2024年6月期の連結配当性向は、2023年8月10日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

『統合報告書2022』を発行しています



DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2022』を発行しています。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、長期利益を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2022』の概要

- DNホールディングスについて : トップメッセージ
| あゆみ | 価値創造プロセス
- 成長戦略: 中期経営計画 | 財務・非財務ハイライト
| 分野別事業紹介
- サステナビリティ経営: 主に貢献するSDGs、
環境・社会・ガバナンス
- 財務・企業情報

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



IRメールマガジン配信について

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

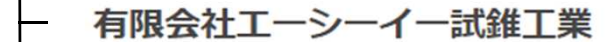
名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 副社長執行役員	楠本 良徳
	取締役 監査等委員 (常勤)	吉村 実義
	取締役 監査等委員 (非常勤)	林田 和久
	取締役 監査等委員 (非常勤)	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	各種調査ボーリング
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



株式状況（2023年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.21
D Nホールディングス社員持株会	490	6.10
D Nホールディングス社友持株会	399	4.96
ダイヤコンサルタント職員持株会	345	4.29
株式会社北陸銀行	325	4.05
株式会社U H P a r t n e r s 2	294	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.41
古河機械金属株式会社	190	2.36
株式会社三菱U F J 銀行	189	2.35
川田テクノシステム株式会社	172	2.14

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式373千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

